

<アピール>

「集団的自衛権」の行使は核戦争への負担 被爆者は平和的解決の道を求めます

安倍晋三首相は最近、「集団的自衛権の行使」を容認し、「積極的平和主義」（平和維持のためには、武力行使による圧力も必要だという考え方）を目指す
と明言しています。

その理由として、同盟国が攻撃されたとき、守るのは当然だといっています。
この場合の同盟国とは、アメリカのことです。

アメリカは、世界最大の軍事力を持つ国です。8000 発余の核兵器を、世界の
各地にある地上基地に配備し、長距離・中距離・短距離の核ミサイルを備え、
海洋の各種艦船にも、航空機にも積載して、実戦配備をしている国です。

核兵器の使用に条件をつけたたり、使用の否定につながる戦略を立てたことは
一度もありません。世界の 158 カ国が批准している包括的核実験禁止条約（C
T B T）を未だ批准せず、核兵器の性能維持のため、臨界前核実験や Z マシン
という最新技術を開発して核兵器がいつでも、有効に使えるよう準備を重ねて
います。

核兵器に加えて、通常兵器も膨大な数と性能を誇っています。

このような国を攻撃する国があるとしたら核兵器による報復を覚悟しなければ
ならないでしょう。それに反撃するとなれば、核戦争にならざるを得ないで
しょう。

このアメリカのために自衛隊が軍事力を行使するということは、日本がアメ
リカの核戦略に組みすることになります。

「核兵器による犠牲者を、世界のどこにもつくりだしてはならない」、「核
兵器はすべてなくせ」と叫び続けている被爆者として、日本がアメリカの核戦
略に巻き込まれ、新たに核戦争の犠牲者を生み出す恐れのある戦闘に参加する
ことを許すことはできません。

集団的自衛権の行使とか、積極的平和主義とか、軍事、戦争による“平和”
をめざすのではなく、日本国憲法に沿って、平和的な、話し合いによる紛争防
止・解決に当たることを、われわれ原爆被爆者は強く要求します。

国民のみなさん、私たちと一緒に要求しましょう。

2013 年 10 月 9 日

日本原水爆被害者団体協議会 全国都道府県代表者会議

＜アピール＞

2020 年東京オリンピックは核の脅威のない青空のもとで

国際オリンピック委員会は、2020 年オリンピックを東京で開くことを決定しました。2020 年は、世界 5 千余の自治体の首長で構成する平和首長会議が、地球上のすべての核兵器を解体し、核の恐怖から解放された平和な世界を実現する目標年としており、日本被団協は、その趣旨に賛同し運動に取り組んできました。その年に、唯一の被爆国である日本の首都でオリンピックが開かれるにあたって、「ふたたび被爆者をつくるな」と訴えてきた被爆者は、核の脅威のない地球が 1 日も早く実現するよう残された命ある限り力をつくす決意です。

2020 年オリンピック開催地決定の過程で、2011 年 3 月に起きた東京電力福島第 1 原子力発電所事故にともなう放射能汚染について世界から心配の声があがりました。日本の安倍晋三首相は、破壊された原発から流出する放射能汚染水はコントロールされているとして、オリンピックに影響がないことを強調しました。開催地が決定された後、東京電力社長など当事者が、放射能汚染水が十分コントロールされているわけではないことを表明するなど、世界の危惧は払しょくされていません。実際、原発事故の収束のめども、避難者帰宅のめどもたらず、生業再開もままならない状態がつづいています。

政府は、福島原発の事故収束と放射能被害が起きないよう万全の措置をとり、被害者への補償に全力をあげるとともに、核兵器の威力に依存する核の傘から脱却し、核兵器および原発による核の脅威から解放された社会の実現に誠実に取り組むことを強く要望します。

オリンピック憲章はオリンピズムの目的を「人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を推進することにある」とうたっています。被爆者は、2020 年東京オリンピックが核の脅威のない青い空のもとで開かれることを希望し、世界の人々と力をあわせ、オリンピズムもめざす平和な社会推進へ努力することを表明します。

2013 年 10 月 9 日

日本原水爆被害者団体協議会 全国都道府県代表者会議